

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月14日

上場会社名 株式会社まぐクリック 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4784 URL <http://www.magclick.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 薛 仁興 TEL (03) 5457-0909
 半期報告書提出予定日 平成19年9月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,194	△8.4	114	23.5	142	21.4	55	—
18年6月中間期	3,486	△6.6	92	△52.4	117	△51.5	△23	—
18年12月期	6,947	—	331	—	374	—	101	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	627	48	—	—
18年6月中間期	△272	66	—	—
18年12月期	1,162	35	1,161	45

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 ー百万円 18年6月中間期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	5,493		4,140		74.7	46,724	03	
18年6月中間期	5,608		4,027		70.9	45,263	32	
18年12月期	5,623		4,175		72.9	46,696	56	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 4,102百万円 18年6月中間期 3,974百万円 18年12月期 4,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	119		△314		△52		3,276	
18年6月中間期	△143		360		△39		3,048	
18年12月期	△4		698		△42		3,523	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—		600	00	600	00
19年12月期(実績)	—		—		—	
19年12月期(予想)	—		600	00	600	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,200	3.6	340	2.7	360	△3.8	160	56.9	1,822	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 89,545株 18年6月中間期 89,545株 18年12月期 89,545株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 1,745株 18年6月中間期 1,745株 18年12月期 1,745株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	1,777	5.6	33	569.6	51	90.0	24	—
18年6月中間期	1,683	7.6	4	△91.4	27	△60.1	△48	—
18年12月期	3,494	—	110	—	147	—	27	—
	1株当たり中間 （当期）純利益							
	円	銭						
19年6月中間期	279	03						
18年6月中間期	△551	94						
18年12月期	310	98						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	4,235		3,831		90.5	43,635	71	
18年6月中間期	4,348		3,783		87.0	43,095	23	
18年12月期	4,260		3,859		90.6	43,956	68	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 3,831百万円 18年6月中間期 3,783百万円 18年12月期 3,859百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,000	14.5	130	17.7	150	1.9	90	230.0	1,025	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

なお、上記予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業部門の好調さに牽引される形で、民間需要を中心に総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。今後も景気回復が続くとの見込みではありますが、原油価格の動向等が内外経済に与える影響等にも注意が必要であると思われま

す。インターネット市場につきましては、その利用人口は、平成18年12月末時点でおよそ8,754万人（対前年225万人増）、人口普及率は68.5%と推定されます（総務省調べ）。利用端末については、インターネット利用者の多くがパソコンとモバイル端末を併用しております。インターネットコンテンツにおいて、テキストや静止画から音声や動画の大容量化が進む中、利用するサービスごとにパソコンとモバイル端末を使い分ける傾向があらわれたものであります。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成18年度の広告費は3,630億円（対前年比129.3%）と推定され（株式会社電通調べ）、インターネット利用の増加に伴う接触時間の拡大やモバイル端末の普及など、インターネット広告の価値は更に高まっており、広告市場全体における重要な位置を確立しております。今後もインターネット広告においては、Flash、動画配信などの表現の高度化や費用対効果を重視する広告主にとって重要な広告手法のひとつとして定着したSEM（サーチエンジンマーケティング）、検索連動広告等の拡大などをはじめ、順調な成長が見込まれるものと思われま

す。このような環境下、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

販売力の強化の面では、人材補強、企画や編集を加えた提案型の販売の実施などを行っていくとともに、中小広告代理店を中心として新規開拓に継続的に努めて参りました。インターネット広告の販売においては、テレビや雑誌などの既存のマス媒体とは異なる販売知識が必要となるため、平成18年10月より中小代理店向けのインターネット広告参入支援プログラム「ネットプロフェッショナル早期育成プログラム」サービスの提供を開始するとともに、当社グループが持つ求人広告を活用し、知識から人材までの広い範囲で代理店との相乗効果を目指して参りました。

また、商品開発力の強化につきましては、インターネット広告の普及に伴う広告主の業種の拡大などの多様なニーズに対応するため、メール広告のほか、検索連動型広告、WEB系広告などで複数の広告媒体の取扱いを行うとともに、商品構成の分散化による安定的な収益確保の体制を整えて参りました。

平成19年6月には、モバイルメディア「メルモ」の運営を開始し、これまで蓄積してきたメディア開発のノウハウをもとに、今後のインフラ環境や、モバイル端末自体の発達によって、成長が期待されるモバイル広告にも本格参入を果たしました。

② 当中間連結会計期間の業績

a. 売上高

当中間連結会計期間における売上高は3,194,499千円（前年同期は3,486,044千円）となりました。主な要因といたしましては、子会社のGMOサンプリング株式会社の一部商品の契約内容の変更により、売上高のうち手数料収入の割合が増加した影響等により、売上高が291,544千円減少したことによるものであります。

b. 営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は114,046千円（前年同期は92,324千円）となりました。主な要因といたしましては、販売費及び一般管理費が、継続的に実施しております経費削減効果は見られたものの、のれん償却額31,864千円（前年同期の連結調整勘定償却額は12,886千円）及び貸倒引当金繰入額25,360千円（前年同期は102千円）の計上等により898,861千円（前年同期は887,573千円）と11,288千円増加いたしました。売上総利益率が前年同期に比べ3.6ポイント改善し、31.7%となった影響等により営業利益は、21,722千円の増加となりました。

c. 中間純利益

当中間連結会計期間における中間純利益は55,092千円（前年同期は中間純損失23,889千円）となりました。特別損失として、受注管理システムの除却に伴う固定資産除却損5,726千円及び事務所撤退費用4,701千円を計上しております。1株当たり中間純利益は、627円48銭となりました。

③ 通期の見通し

ブロードバンドの進展によりインターネット利用者の急速な増加のもと、インターネットを活用したさまざまなビジネスが生活の中に浸透してきております。インターネット広告市場においても、平成18年度の年間広告費は3,630億円と広告市場全体の6.0%を占めるなど（株式会社電通調べ）、今後も堅調に拡大する市場であると見込んでおります。

当期中においても、当社グループの主力事業はインターネット関連広告事業であり、成長市場において販売力と商品開発力の強化を行って参ります。とくに、今後は携帯電話等のモバイル端末への広告配信が活発化するものと見込んでおり、モバイルメディア事業において、当社がこれまで培ってきたメディア開発、育成のノウハウを活用した更なる媒体価値の向上とモバイル向け広告商品の開発を行い、当社のモバイル広告事業の拡大と基盤強化を進めて参ります。

このような状況を勘案した結果、当社グループの連結業績見通しは、売上高7,200百万円（前年同期比3.6%増）となります。

また、売上原価につきましては、売上高の拡大とともに増加していく見通しであります。販売費及び一般管理費につきましては、人材採用による人件費の増加、社内業務改善に伴うシステム投資の増加を予想しており、営業利益340百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益360百万円（前年同期比3.8%減）、当期純利益160百万円（前年同期比56.9%増）となります。

なお、個別業績見通しは、売上高4,000百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益130百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益150百万円（前年同期比1.9%増）、当期純利益90百万円（前年同期比230.0%増）となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間の資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

資産は、5,493,792千円（前連結会計年度末は5,623,666千円）と129,873千円減少となりました。

流動資産は、4,134,392千円（前連結会計年度末は4,494,747千円）と360,355千円減少となりました。主な要因は、連結子会社のGMOサンプランニング株式会社の追加株式取得等により現金及び預金が1,276,443千円（前連結会計年度末は1,523,767千円）と247,323千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、1,359,400千円（前連結会計年度末は1,128,918千円）と230,481千円増加となりました。主な要因は、連結子会社のGMOサンプランニング株式会社の追加株式取得等により、のれんが248,885千円（前連結会計年度末は131,151千円）と117,733千円増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

負債は、1,353,600千円（前連結会計年度末は1,447,794千円）と94,193千円減少となりました。

流動負債は、814,308千円（前連結会計年度末は896,573千円）と82,264千円減少となりました。主な要因は、買掛金が553,651千円（前連結会計年度末は663,120千円）と109,469千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、539,291千円（前連結会計年度末は551,221千円）と11,929千円減少となりました。

(純資産の部)

純資産は、4,140,191千円（前連結会計年度末は4,175,871千円）と35,679千円減少となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当社グループの当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ227,527千円増加し、当中間連結会計期間末残高は3,276,443千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は119,315千円（前年同期は143,022千円の減少）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前中間純利益131,959千円及び法人税の還付34,655千円等によるものであります。また、減少要因としては、主に仕入債務の減少額143,539千円及び法人税等の支払額76,363千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、314,508千円（前年同期は360,012千円の増加）となりました。

減少要因としては、連結子会社の株式の追加取得による支出144,000千円及び投資有価証券の取得による支出90,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、52,130千円（前年同期は39,964千円の減少）となりました。

これは、配当金の支払額52,130千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年12月期		平成18年12月期		平成19年12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	69.9%	66.6%	70.9%	72.9%	74.7%
時価ベースの自己資本比率	289.8%	234.0%	140.7%	80.7%	75.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

③当社は有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性向30%を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としていく所存であります。また、配当回数については期末配当の年1回の配当を行なうことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を勘案し1株につき600円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

今後も、収益力の向上、企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元を図ってまいりたい所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①当社グループの事業内容について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主とした事業展開を行っており、当該分野での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。インターネット広告は、インターネット利用者の増加から、広告媒体として重要な地位を確立し、今後も順調に拡大するもの当社グループでは考えておりますが、相対的に当社グループ全事業に対するインターネット広告事業の割合が大きいため、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②広告市場の業績への影響について

当社グループは、その広告枠を提供する媒体について、広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しておりますが、各媒体が提供するコンテンツは、技術革新やユーザーの嗜好の変化を受けるため、そのライフサイクルは必ずしも長期的に安定したのではなく、常にユーザーの嗜好変化や技術革新をキャッチアップしていく必要があると考えます。当社が取り扱う各媒体において新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

③販売代理店政策について

当社グループは、強固な販売網を展開すべく、新規代理店の開拓を積極的に行っており、特に中小規模の代理店開拓に重点をおいております。当社では、こうした中小規模の代理店に対して、インターネット広告参入支援プログラム「ネットプロフェッショナル早期育成プログラム」のサービスを開始する等、インターネット広告商品についての啓発から、実際の商品の提案に関するサポートまで、十分なバックアップ体制をとって対応しておりますが、これら代理店が行う販売代理業務、広告掲載料金の回収等の業務において不測の事態が発生し、広告主等に被害が生じた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④今後の事業展開について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主要な事業として積極的な事業展開を行っており、今後も業務提携のほか、効果的な企業再編手法を用いる等して事業規模の拡大を図っていく可能性がございますが、これにともなう、費用の発生、あるいは拡大後の事業展開が当社グループの予想通りに推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 人材の確保について

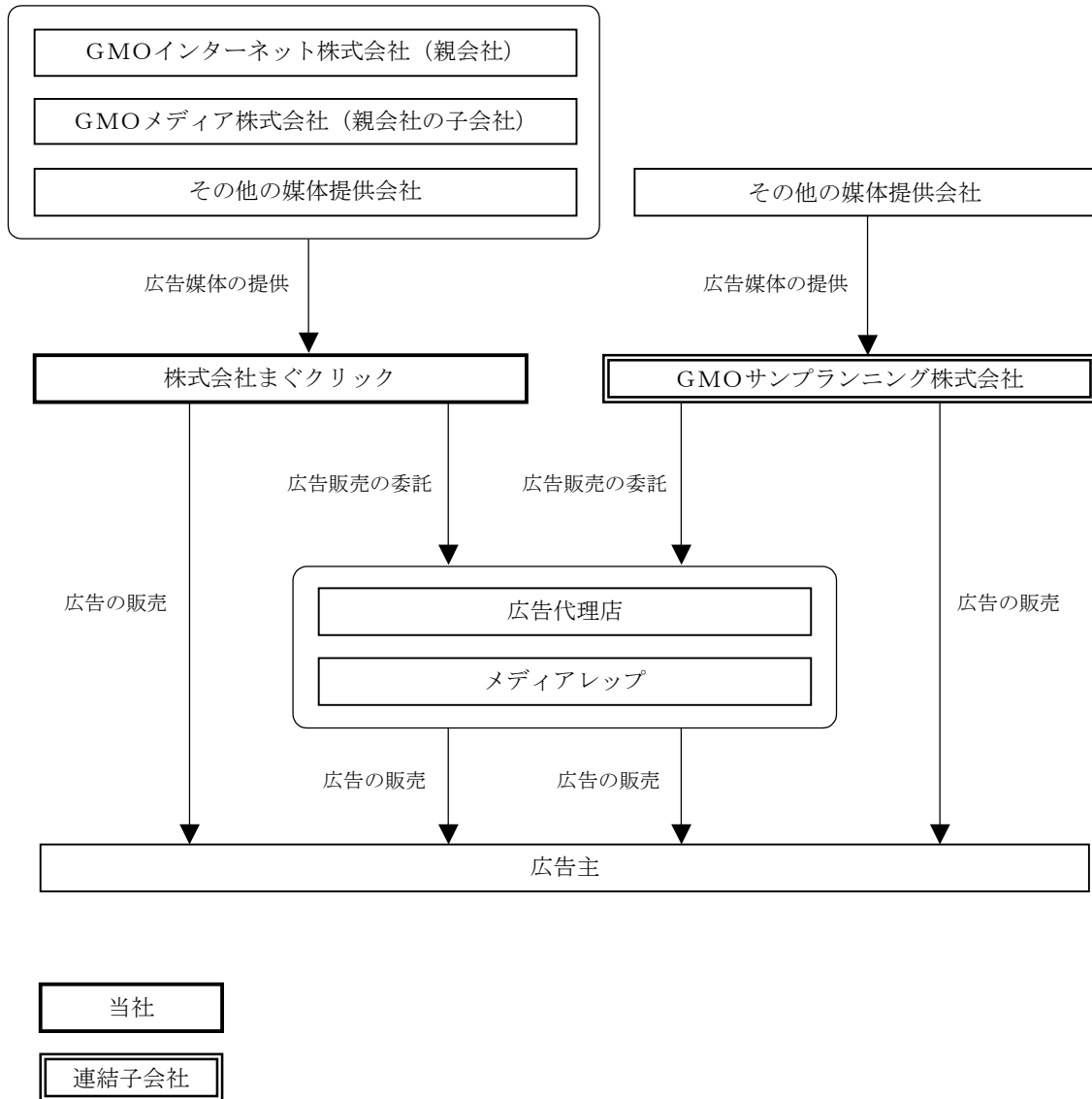
当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、人材の確保、育成は重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースのダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社（GMOサンプランニング株式会社）、親会社（GMOインターネット株式会社）により構成されております。当社グループの主要な事業内容は「インターネット関連広告事業」であります。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべての人にインターネット」を企業理念として、インターネット関連広告事業を通じてインターネットをより多くの方に広めるということを経営の指針として掲げております。インターネットがブロードバンドの進展、接続端末の多様化などに伴い順調な拡大を続け、インターネット広告が広告市場の中でも重要な地位を確立する中、「すべての人にインターネット」の実現と、インターネット関連広告事業におけるナンバーワン企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはキャッシュ・フロー及び経常利益率を重要な経営指標として考えております。正常な収益力の維持を前提としてグループの成長を続け、企業価値の増大を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまで、インターネット関連広告事業の中でも、電子メール広告を主として事業展開を進めて参りました。インターネットの利用者やその接触時間の増加に伴い、インターネット広告は、その広告費でラジオ広告を上回り、雑誌広告に迫る成長を遂げており、既存のマスメディアと並び重要な位置を確立しております。また、インターネット広告は既存の広告媒体との親和性に優れることから、各種の広告キャンペーンに用いられる等、その価値を高く評価する広告主が増加しており、今後も広告主層の拡大は続くもの予想いたします。

こうした状況により、広告主のニーズは多様化かつ専門化するものと思われまます。当社は、電子メール広告に限らず、インターネット上に存在する広告媒体を駆使し、より効果的な広告プランの提案を行うことにより広告主のニーズに応えて参ります。具体的には、これまでに築き上げてきた電子メール広告におけるシェアの維持、拡大はもとより、電子メール広告以外の媒体を含めた商品ラインアップの拡充、あるいは、他の広告媒体とのキャンペーン等の総合的な広告提案を行うなど、広告主への広告効果の最大化を目指した活動を行って参ります。

一方で、拡大する広告主層を見据え、今後インターネットによる広告手法が広がる予想される商品やサービス分野への参入を行い、これら領域でのインターネット広告における確固たる地位を確立して参りたいと考えております。インターネット広告の中でも成長著しいモバイル広告分野は、今後の端末機能の高度化とインフラ環境の整備の進展により、有望な分野であると認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネット広告を取り巻く環境は、利用人口及び接触時間の増加から今後も成長していくものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、継続してインターネット関連広告事業に重点をおいて対処していく所存であり、販売力の強化と商品開発力の強化を目的として次の施策を図って参ります。

販売力の強化につきましては、引き続き中小広告代理店の新規開拓を進めて参ります。中小広告代理店に対してインターネット広告取扱のノウハウ面、体制構築面での支援を行い、これら中小広告代理店との相乗効果による販路の拡大を行って参ります。また、広告主のニーズにかなった媒体の選定、組み合わせなど、積極的な提案型の販売をより充実させるべく、従業員の企画力、編集力の向上を実施して参ります。

商品開発力の強化につきましては、広告主のニーズの高度化と多様化に対応すべく、取扱い媒体の充実を図るとともに、インターネット広告市場において進展が顕著であるモバイル広告への取り組みを重視し、媒体や広告商品の開発や支援等の施策を推進して参ります。平成19年6月にはモバイル端末上に展開するメディア「メルモ」の運営に着手しており、これを契機にモバイル広告分野へ本格的に参入、この分野における事業を積極的に推進して参ります。

これらの課題への対応として、業務効率化や人材育成は、基本的かつ重要な要素であると認識しており、システム化による業務効率の向上や人材採用及び教育にも積極的に取り組んで参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当事項はございません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		3,048,916		1,276,443		1,523,767		
2		791,559		813,368		893,708		
3		0		285		513		
4		30,392		40,393		36,099		
5		—		2,000,000		2,000,000		
6		86,243		78,139		89,590		
		貸倒引当金		△47,537		△48,932		
		流動資産合計	69.7	4,134,392	75.3	4,494,747	79.9	
II 固定資産								
※1								
1 有形固定資産								
(1)		53,182		49,734		49,184		
(2)		23,418		24,233		19,663		
(3)		1,466		998		1,188		
		有形固定資産合計	1.4	74,967	1.4	70,036	1.3	
2 無形固定資産								
(1)		68,333		102,665		91,756		
(2)		145,006		—		—		
(3)		—		248,885		131,151		
(4)		28,435		12,631		3,601		
		無形固定資産合計	4.3	364,181	6.6	226,509	4.0	
3 投資その他の資産								
(1)		491,082		229,212		139,212		
(2)		364,860		364,860		364,860		
(3)		219,728		10,835		12,861		
(4)		313,114		324,192		324,513		
		貸倒引当金		△9,299		△9,074		
		投資その他の資産合計	24.6	920,251	16.7	832,373	14.8	
		固定資産合計	30.3	1,359,400	24.7	1,128,918	20.1	
		資産合計	100.0	5,493,792	100.0	5,623,666	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 買掛金		649,817		553,651		663,120	
2 未払金		131,273		109,152		92,060	
3 未払法人税等		200,748		77,107		75,627	
4 賞与引当金		3,308		3,380		3,474	
5 その他		36,926		71,016		62,290	
流動負債合計		1,022,073	18.2	814,308	14.8	896,573	15.9
II 固定負債							
1 長期未払金		559,346		539,291		551,221	
固定負債合計		559,346	10.0	539,291	9.8	551,221	9.8
負債合計	1,581,420	28.2	1,353,600	24.6	1,447,794	25.7	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	1,301,568	23.2	1,301,568	23.7	1,301,568	23.1	
2 資本剰余金	2,353,402	42.0	2,353,402	42.8	2,353,402	41.9	
3 利益剰余金	569,914	10.2	698,165	12.7	695,752	12.4	
4 自己株式	△250,766	△4.5	△250,766	△4.5	△250,766	△4.5	
株主資本合計	3,974,119	70.9	4,102,370	74.7	4,099,957	72.9	
II 少数株主持分	53,367	0.9	37,821	0.7	75,914	1.4	
純資産合計	4,027,486	71.8	4,140,191	75.4	4,175,871	74.3	
負債純資産合計	5,608,906	100.0	5,493,792	100.0	5,623,666	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,486,044	100.0		3,194,499	100.0		6,947,618	100.0
II 売上原価			2,506,146	71.9		2,181,591	68.3		4,896,374	70.5
売上総利益			979,897	28.1		1,012,908	31.7		2,051,244	29.5
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		55,527			51,256			112,309		
2 給与手当		438,177			418,300			854,623		
3 貸倒引当金繰入額		102			25,360			315		
4 賞与引当金繰入額		2,756			3,380			3,474		
5 減価償却費		16,901			24,315			39,688		
6 連結調整勘定償却額		12,886			—			—		
7 のれん償却額		—			31,864			35,441		
8 その他		361,222	887,573	25.5	344,383	898,861	28.1	674,174	1,720,025	24.7
営業利益			92,324	2.6		114,046	3.6		331,218	4.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		14,524			8,089			19,856		
2 受取配当金		480			422			2,832		
3 受取手数料		—			600			800		
4 受取販売協力金		3,124			5,020			3,124		
5 匿名組合投資利益		2,045			11,929			10,170		
6 その他		4,880	25,054	0.7	2,445	28,506	0.9	6,524	43,307	0.6
V 営業外費用										
1 その他		126	126	0.0	166	166	0.0	128	128	0.0
経常利益			117,252	3.3		142,387	4.5		374,397	5.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		419,129			—			419,129		
2 貸倒引当金戻入益		8,969			—			8,012		
3 営業譲渡益		6,185	434,284	12.5	—	—	—	6,185	433,327	6.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	1,090			5,726			1,162		
2 投資有価証券売却損		2,666			—			501,726		
3 事業所撤退費用		1,993			4,701			1,993		
4 減損損失	※2	9,799			—			9,799		
5 和解金		3,000			—			3,000		
6 過年度法人税延滞税、 加算税等		5,818			—			5,776		
7 投資有価証券評価損		513,172	537,541	15.4	—	10,427	0.3	—	523,459	7.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前中間(当期)純利益			13,995	0.4		131,959	4.1		284,265	4.1
法人税、住民税及び事業税		193,640			72,426			114,364		
過年度法人税、住民税及び事業税		2,826			—			2,826		
法人税等調整額		△178,295	18,171	0.5	△2,268	70,157	2.2	22,864	140,056	2.0
少数株主利益			19,712	0.6		6,709	0.2		42,259	0.6
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△23,889	△0.7		55,092	1.7		101,948	1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	1,301,568	2,385,677	646,303	△293,877	4,039,671
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,500	—	△52,500
中間純損失	—	—	△23,889	—	△23,889
自己株式の処分	—	△32,274	—	43,111	10,837
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△32,274	△76,389	43,111	△65,552
平成18年6月30日 残高(千円)	1,301,568	2,353,402	569,914	△250,766	3,974,119

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	△180,487	△180,487	52,464	3,911,648
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△52,500
中間純損失	—	—	—	△23,889
自己株式の処分	—	—	—	10,837
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	180,487	180,487	903	181,390
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	180,487	180,487	903	115,838
平成18年6月30日 残高(千円)	—	—	53,367	4,027,486

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,301,568	2,353,402	695,752	△250,766	4,099,957
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,680	—	△52,680
中間純利益	—	—	55,092	—	55,092
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	2,412	—	2,412
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,301,568	2,353,402	698,165	△250,766	4,102,370

	少数株主持分	純資産合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	75,914	4,175,871
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△52,680
中間純利益	—	55,092
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△38,092	△38,092
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△38,092	△35,679
平成19年6月30日 残高 (千円)	37,821	4,140,191

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	1,301,568	2,385,677	646,303	△293,877	4,039,671
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,500	—	△52,500
当期純利益	—	—	101,948	—	101,948
自己株式の処分	—	△32,274	—	43,111	10,836
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△32,274	49,448	43,111	60,285
平成18年12月31日 残高(千円)	1,301,568	2,353,402	695,752	△250,766	4,099,957

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	△180,487	△180,487	52,464	3,911,648
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△52,500
当期純利益	—	—	—	101,948
自己株式の処分	—	—	—	10,836
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	180,487	180,487	23,449	203,937
連結会計年度中の変動額合計(千円)	180,487	180,487	23,449	264,223
平成18年12月31日 残高(千円)	—	—	75,914	4,175,871

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		13,995	131,959	284,265
2 減価償却費		16,901	24,808	39,688
3 減損損失		9,799	—	9,799
4 連結調整勘定償却額		12,886	—	—
5 のれん償却額		—	31,864	35,441
6 匿名組合投資利益		—	△11,929	△10,170
7 貸倒引当金の増加額又は 減少額 (減少: △)		△9,371	25,081	△8,201
8 賞与引当金の減少額		△4,890	△93	△4,724
9 受取利息及び受取配当金		△15,004	△8,512	△22,688
10 投資有価証券評価損		513,172	—	—
11 投資有価証券売却益		△419,129	—	△419,129
12 投資有価証券売却損		2,666	—	501,726
13 固定資産除却損		1,090	5,726	1,162
14 営業譲渡益		△6,185	—	△6,185
15 事業所撤退費		1,993	4,701	1,993
16 和解金		3,000	—	3,000
17 営業補償金		126	—	—
18 過年度法人税延滞税、 加算税等		5,818	—	5,776
19 その他営業外収益		△10,049	△2,445	△6,524
20 その他営業外費用		—	166	2
21 売上債権の減少額		212,014	79,712	98,527
22 たな卸資産の増加額又は 減少額 (増加: △)		26	227	△486
23 その他債権の減少額		8,709	7,419	46,392
24 仕入債務の減少額		△304,888	△143,539	△300,774
25 その他債務の増加額又は 減少額 (減少: △)		△45,786	7,369	△48,715
小計		△13,105	152,518	200,175

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
26		15,061	8,504	22,734
27		—	—	△3,000
28		—	34,655	—
29		△144,978	△76,363	△224,062
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△143,022	119,315	△4,152
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1		△23,631	△12,138	△23,631
2		△18,639	△27,966	△40,756
3		—	△90,000	—
4		490,400	—	856,382
5		△86,500	△144,000	△86,500
6		—	7,875	7,875
7		—	△50,400	—
8		△3,001,750	△10,740	△3,009,063
9		3,001,725	4,621	3,004,167
10		△6,377	△150	△14,705
11		4,785	8,389	4,785
投資活動によるキャッシュ・ フロー		360,012	△314,508	698,552
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1		10,836	—	10,836
2		△50,801	△52,130	△53,361
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△39,964	△52,130	△42,524
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		177,024	△247,323	651,875
V 現金及び現金同等物の期首残 高		2,871,892	3,523,767	2,871,892
VI 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		3,048,916	3,276,443	3,523,767

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 1社 会社の名称 GMOサンブランニング株式会社	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 1社 会社の名称 GMOサンブランニング株式会社	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 1社 会社の名称 GMOサンブランニング株式会社
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため持分法の適用はございません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失9,799千円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失9,799千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,974,119千円であります。</p> <p>なお、中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,099,957千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
(中間連結貸借対照表書) —————	(中間連結貸借対照表書) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より無形固定資産「その他」に含めて表示していた営業権(前中間連結会計期間7,250千円)及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。
(中間連結損益計算書) —————	(中間連結損益計算書) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費(前中間連結会計期間1,449千円)は、「のれん償却額」に含めて表示しており、また、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) —————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費(前中間連結会計期間1,449千円)は、「のれん償却額」に含めて表示しており、また、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額 34,298千円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 49,538千円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 42,330千円
※2 —————	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 —————
3 —————	3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入限度額 —千円 差引額 500,000千円	3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入限度額 —千円 差引額 500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)												
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 905千円 商標権 185千円 合計 1,090千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5,726千円 合計 5,726千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 905千円 商標権 185千円 電話加入権 72千円 合計 1,162千円												
※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県小諸</td> </tr> </tbody> </table> (2)資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。 (3)減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。 (4)減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 土地 9,799千円 (5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	用途	種類	場所	遊休資産	土地	長野県小諸	※2 —————	※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県小諸</td> </tr> </tbody> </table> (2)資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。 (3)減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。 (4)減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 土地 9,799千円 (5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	用途	種類	場所	遊休資産	土地	長野県小諸
用途	種類	場所												
遊休資産	土地	長野県小諸												
用途	種類	場所												
遊休資産	土地	長野県小諸												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,545	—	—	89,545
合計	89,545	—	—	89,545
自己株式				
普通株式(注)	2,045	—	300	1,745
合計	2,045	—	300	1,745

(注) 普通株式の自己株式数の減少300株は、ストックオプションの権利行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権 (注) 1、4	普通株式	200	—	200	—	—
	平成17年新株予約権 (注) 2、4、5	普通株式	1,984	—	498	1,486	—
	平成18年新株予約権 (注) 3、4	普通株式	—	259	21	238	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	2,184	259	719	1,724	—

- (注) 1. 平成15年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成17年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の償却及び消滅によるものであります。
3. 平成18年新株予約権の当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。
4. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。
5. 権利行使可能な新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	52,500	600	平成17年12月31日	平成18年3月27日

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	89,545	—	—	89,545
合計	89,545	—	—	89,545
自己株式				
普通株式	1,745	—	—	1,745
合計	1,745	—	—	1,745

2. 配当に関する事項

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月20日 定時株主総会	普通株式	52,680	600	平成18年12月31日	平成19年3月22日

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	89,545	—	—	89,545
合計	89,545	—	—	89,545
自己株式				
普通株式 (注)	2,045	—	300	1,745
合計	2,045	—	300	1,745

(注) 普通株式の自己株式数の減少300株は、ストックオプションの権利行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	52,500	600	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月20日 定時株主総会	普通株式	52,680	利益剰余金	600	平成18年12月31日	平成19年3月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,048,916千円	現金及び預金勘定 1,276,443千円	現金及び預金勘定 1,523,767千円
現金及び現金同等物 3,048,916千円	関係会社預け金 2,000,000千円	関係会社預け金 2,000,000千円
	現金及び現金同等物 3,276,443千円	現金及び現金同等物 3,523,767千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当連結会計年度において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>54,524</td> <td>3,859</td> <td>58,384</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,899</td> <td>3,216</td> <td>24,115</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>33,624</td> <td>643</td> <td>34,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,984千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	54,524	3,859	58,384	減価償却累計額相当額	20,899	3,216	24,115	中間期末残高相当額	33,624	643	34,268	1年内	11,723千円	1年超	23,041千円	合計	34,765千円	支払リース料	7,438千円	減価償却費相当額	7,087千円	支払利息相当額	366千円	1年内	2,492千円	1年超	4,984千円	合計	7,477千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>54,702</td> <td>3,859</td> <td>58,562</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,517</td> <td>3,859</td> <td>32,376</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26,185</td> <td>0</td> <td>26,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,984千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	54,702	3,859	58,562	減価償却累計額相当額	28,517	3,859	32,376	中間期末残高相当額	26,185	0	26,185	1年内	9,538千円	1年超	17,212千円	合計	26,750千円	支払リース料	6,523千円	減価償却費相当額	6,146千円	支払利息相当額	316千円	1年内	2,492千円	1年超	2,492千円	合計	4,984千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>58,496</td> <td>3,859</td> <td>62,356</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,422</td> <td>3,602</td> <td>30,024</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>32,074</td> <td>257</td> <td>32,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,956千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,134千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>812千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	58,496	3,859	62,356	減価償却累計額相当額	26,422	3,602	30,024	期末残高相当額	32,074	257	32,331	1年内	11,017千円	1年超	21,938千円	合計	32,956千円	支払リース料	13,927千円	減価償却費相当額	13,134千円	支払利息相当額	812千円	1年内	2,492千円	1年超	3,738千円	合計	6,231千円
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	54,524	3,859	58,384																																																																																																					
減価償却累計額相当額	20,899	3,216	24,115																																																																																																					
中間期末残高相当額	33,624	643	34,268																																																																																																					
1年内	11,723千円																																																																																																							
1年超	23,041千円																																																																																																							
合計	34,765千円																																																																																																							
支払リース料	7,438千円																																																																																																							
減価償却費相当額	7,087千円																																																																																																							
支払利息相当額	366千円																																																																																																							
1年内	2,492千円																																																																																																							
1年超	4,984千円																																																																																																							
合計	7,477千円																																																																																																							
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	54,702	3,859	58,562																																																																																																					
減価償却累計額相当額	28,517	3,859	32,376																																																																																																					
中間期末残高相当額	26,185	0	26,185																																																																																																					
1年内	9,538千円																																																																																																							
1年超	17,212千円																																																																																																							
合計	26,750千円																																																																																																							
支払リース料	6,523千円																																																																																																							
減価償却費相当額	6,146千円																																																																																																							
支払利息相当額	316千円																																																																																																							
1年内	2,492千円																																																																																																							
1年超	2,492千円																																																																																																							
合計	4,984千円																																																																																																							
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	58,496	3,859	62,356																																																																																																					
減価償却累計額相当額	26,422	3,602	30,024																																																																																																					
期末残高相当額	32,074	257	32,331																																																																																																					
1年内	11,017千円																																																																																																							
1年超	21,938千円																																																																																																							
合計	32,956千円																																																																																																							
支払リース料	13,927千円																																																																																																							
減価償却費相当額	13,134千円																																																																																																							
支払利息相当額	812千円																																																																																																							
1年内	2,492千円																																																																																																							
1年超	3,738千円																																																																																																							
合計	6,231千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	351,870	351,870	—
計	351,870	351,870	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損513,172千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	139,212
計	139,212

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	229,212
計	229,212

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	139,212
計	139,212

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

前中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 26名
ストック・オプションの付与数	普通株式 259株
付与日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成24年3月31日までとする。
権利行使価格(円)	136,000
公正な評価単価(円)	—

(注) 旧商法第280条ノ20及び281条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。

2. 中間連結財務諸表への影響

会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、中間連結財務諸表への影響はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年3月20日 ストック・オプション	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 9名 当社子会社の取締役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 19名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 26名	当社従業員 60名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200株	普通株式 1,984株	普通株式 259株
付与日	平成15年5月21日	平成17年2月28日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年3月20日 ストック・オプション	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	259
失効	—	—	83
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	176
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	200	1,984	—
権利確定	200	—	—
権利行使	200	—	—
失効	—	624	—
未行使残	—	1,360	—

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成15年3月20日 ストック・オプション	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	30,200	161,479	136,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	45,263円32銭	46,724円03銭	46,696円56銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△272円66銭	627円48銭	1,162円35銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	1,161円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△23,889	55,092	101,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△23,889	55,092	101,948
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 △1,928 期中平均株式 数 87,617	期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 △1,745 期中平均株式 数 87,800	期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 △1,836 期中平均株式 数 87,709
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	139	—	69
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(21)	(—)	(10)
(うち新株予約権)	(118)	(—)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,486個) ②平成17年3月24日 (新株予約権238個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,291個) ②平成17年3月24日 (新株予約権144個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,360個) ②平成17年3月24日 (新株予約権176個)

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(子会社設立)</p> <p>平成19年6月11日開催の取締役会において、子会社設立を決議し、平成19年7月2日にGMOモバイル株式会社を設立いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の理由</p> <p>当社グループは、インターネット関連広告事業を行っておりますが、市場環境におけるモバイル広告の成長は著しく、今後も順調な成長が見込まれるものと思われまます。</p> <p>このような市場環境を踏まえ、モバイル事業領域への本格的な活動を行ない、媒体運営を通じて新たなノウハウを蓄積すること等を目的に子会社を設立いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 GMOモバイル株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 高橋 信太郎</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区桜丘町26 番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成19年7月2日</p> <p>(5) 主な事業の内容 モバイル端末向けのインターネットを利用したデジタルコンテンツ(文字・音声・画像・動画情報等)、各種広告の企画、制作、販売、配信および広告配信</p> <p>(6) 決算期 毎年12月</p> <p>(7) 資本金 10,000,000 円</p> <p>(8) 株主構成および所有割合 株式会社まぐクリック 100%</p>	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,526,457		639,796		889,213	
2 売掛金		446,735		476,704		515,464	
3 たな卸資産		0		285		513	
4 繰延税金資産		15,632		11,804		17,987	
5 未収法人税等		—		—		30,432	
6 関係会社預け金		—		2,000,000		2,000,000	
7 その他		143,069		264,068		144,344	
貸倒引当金		△1,836		△19,608		△2,049	
流動資産合計		3,130,059	72.0	3,373,050	79.6	3,595,905	84.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		21,075		18,358		19,622	
(2) 工具器具及び備品		15,547		17,405		12,741	
有形固定資産合計		36,623	0.8	35,764	0.8	32,364	0.7
2 無形固定資産							
(1) 営業権		7,250		—		—	
(2) のれん		—		53,910		5,800	
(3) ソフトウェア		52,399		76,352		77,797	
(4) ソフトウェア仮勘定		17,511		—		—	
(5) その他		361		361		361	
無形固定資産合計		77,522	1.8	130,624	3.2	83,958	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		601,870		394,000		250,000	
(2) 繰延税金資産		209,189		570		2,446	
(3) その他		292,738		301,283		295,653	
投資その他の資産合計		1,103,798	25.4	695,854	16.4	548,100	12.9
固定資産合計		1,217,944	28.0	862,242	20.4	664,423	15.6
資産合計		4,348,003	100.0	4,235,292	100.0	4,260,328	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		259,582		249,932		273,292	
2 未払金		78,360		75,566		59,636	
3 未払法人税等		155,513		18,359		572	
4 賞与引当金		980		386		358	
5 その他	※2	19,838		9,865		17,104	
流動負債合計		514,274	11.8	354,109	8.3	350,964	8.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 預り敷金		49,967		49,967		49,967	
固定負債合計		49,967	1.2	49,967	1.2	49,967	1.2
負債合計		564,241	13.0	404,077	9.5	400,932	9.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,301,568	29.9	1,301,568	30.7	1,301,568	30.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,214,547		1,914,547		2,214,547	
(2) その他資本剰余金		138,855		438,855		138,855	
資本剰余金合計		2,353,402	54.1	2,353,402	55.6	2,353,402	55.2
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		379,556		427,010		455,191	
利益剰余金合計		379,556	8.7	427,010	10.1	455,191	10.7
4 自己株式		△250,766	△5.7	△250,766	△5.9	△250,766	△5.8
株主資本合計		3,783,761	87.0	3,831,215	90.5	3,859,396	90.6
純資産合計		3,783,761	87.0	3,831,215	90.5	3,859,396	90.6
負債純資産合計		4,348,003	100.0	4,235,292	100.0	4,260,328	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,683,240	100.0		1,777,713	100.0	3,494,684	100.0	
II 売上原価	※2		1,313,027	78.0		1,422,649	80.0	2,716,802	77.7	
売上総利益			370,212	22.0		355,064	20.0	777,882	22.3	
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		20,472			20,929		40,923			
2 給与手当		173,102			138,436		316,743			
3 貸倒引当金繰入額		102			17,558		315			
4 賞与引当金繰入額		428			386		358			
5 減価償却費	※2	11,610			17,369		28,649			
6 のれん償却額		—			2,289		2,900			
7 その他		159,515	365,230	21.7	124,734	321,705	18.1	277,586	667,476	19.1
営業利益			4,982	0.3		33,359	1.9		110,405	3.2
IV 営業外収益										
1 受取利息・配当金		15,293			9,264		23,628			
2 受取手数料		5,100			7,200		10,100			
3 その他		1,896	22,289	1.3	2,172	18,637	1.0	3,027	36,755	1.0
V 営業外費用										
1 その他		—	—	—	166	166	0.0	—	—	—
経常利益			27,271	1.6		51,830	2.9		147,161	4.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		419,129			—		419,129			
2 営業譲渡益		6,185	425,315	25.3	—	—	6,185	425,315	12.2	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	1,090			5,726		1,090			
2 事業所撤退費		1,993			—		1,993			
3 和解金		3,000			—		3,000			
4 過年度法人税住民税関連 加算税等		5,818			—		5,776			
5 投資有価証券評価損		513,172	525,075	31.2	—	5,726	0.3	499,060	510,921	14.6
税引前中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)			△72,488	△4.3		46,104	2.6		61,555	1.8
法人税、住民税及び事業 税		148,642			13,546		2,662			
過年度法人税、住民税及 び事業税		2,826			—		2,826			
法人税等調整額		△175,598	△24,128	△1.4	8,059	21,605	1.2	28,790	34,279	1.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			△48,359	△2.9		24,498	1.4		27,275	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	1,301,568	2,214,547	171,129	2,385,677	480,416	480,416	△293,877	3,873,784
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△52,500	△52,500	—	△52,500
中間純損失	—	—	—	—	△48,359	△48,359	—	△48,359
自己株式の処分	—	—	△32,274	△32,274	—	—	43,111	10,837
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△32,274	△32,274	△100,859	△100,859	43,111	△90,022
平成18年6月30日 残高（千円）	1,301,568	2,214,547	138,855	2,353,402	379,556	379,556	△250,766	3,783,761

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	△177,821	△177,821	3,695,963
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△52,500
中間純損失	—	—	△48,359
自己株式の処分	—	—	10,837
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	177,821	177,821	177,821
中間会計期間中の変動額合計（千円）	177,821	177,821	87,799
平成18年6月30日 残高（千円）	—	—	3,783,761

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	1,301,568	2,214,547	138,855	2,353,402	455,191	455,191	△250,766	3,859,396
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△52,680	△52,680	—	△52,680
中間純利益	—	—	—	—	24,498	24,498	—	24,498
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—	△300,000	300,000	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	△300,000	300,000	—	△28,181	△28,181	—	△28,181
平成19年6月30日 残高（千円）	1,301,568	1,914,547	438,855	2,353,402	427,010	427,010	△250,766	3,831,215

	純資産合計
平成18年12月31日 残高（千円）	3,859,396
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	△52,680
中間純利益	24,498
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△28,181
平成19年6月30日 残高（千円）	3,831,215

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高(千円)	1,301,568	2,214,547	171,129	2,385,677	480,416	480,416	△293,877	3,873,784
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△52,500	△52,500	—	△52,500
当期純利益	—	—	—	—	27,275	27,275	—	27,275
自己株式の処分	—	—	△32,274	△32,274	—	—	43,111	10,836
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△32,274	△32,274	△25,224	△25,224	43,111	△14,387
平成18年12月31日 残高(千円)	1,301,568	2,214,547	138,855	2,353,402	455,191	455,191	△250,766	3,859,396

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	△177,821	△177,821	3,695,963
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△52,500
当期純利益	—	—	27,275
自己株式の処分	—	—	10,836
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	177,821	177,821	177,821
事業年度中の変動額合計(千円)	177,821	177,821	163,433
平成18年12月31日 残高(千円)	—	—	3,859,396

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの —————</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～18年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,783,761千円であります。 なお、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,859,396千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
(中間貸借対照表) —————	(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は、「のれん」と表示しております。
(中間損益計算書) —————	(中間損益計算書) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費（前中間会計期間1,449千円）は、「のれん償却額」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,085千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,163千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,345千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____
3 _____	3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入限度額 ー千円 差引額 500,000千円	3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入限度額 ー千円 差引額 500,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 905千円 商標権 185千円 合計 1,090千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5,726千円 合計 5,726千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 905千円 商標権 185千円 合計 1,090千円
※2 減価償却実施額 有形固定資産 3,041千円 無形固定資産 8,568千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 3,818千円 無形固定資産 16,334千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 7,300千円 無形固定資産 24,249千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	2,045	—	300	1,745
合計	2,045	—	300	1,745

(注) 普通株式の自己株式数の減少300株は、ストックオプションの権利行使により自己株式を充当したことによるものであります。

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,745	—	—	1,745
合計	1,745	—	—	1,745

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,045	—	300	1,745
合計	2,045	—	300	1,745

(注) 普通株式の自己株式数の減少300株は、ストックオプションの権利行使により自己株式を充当したことによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウ エア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,731</td> <td>3,859</td> <td>22,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,574</td> <td>3,216</td> <td>9,791</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,156</td> <td>643</td> <td>12,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,681千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,343千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>3,013千円</th> <th>2,845千円</th> <th>145千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,013千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>2,845千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>145千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未經過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,984千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,731	3,859	22,590	減価償却累計額相当額	6,574	3,216	9,791	中間期末残高相当額	12,156	643	12,799		1年内	1年超	合計				4,681千円				8,343千円				13,025千円		3,013千円	2,845千円	145千円	支払リース料	3,013千円			減価償却費相当額		2,845千円		支払利息相当額			145千円		1年内	1年超	合計				2,492千円				4,984千円				7,477千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウ エア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,731</td> <td>3,859</td> <td>22,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,526</td> <td>3,859</td> <td>14,385</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,204</td> <td>0</td> <td>8,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,935千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,408千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2,370千円</th> <th>2,233千円</th> <th>80千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,370千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>2,233千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>80千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 未經過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,984千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,731	3,859	22,590	減価償却累計額相当額	10,526	3,859	14,385	中間期末残高相当額	8,204	0	8,204		1年内	1年超	合計				2,935千円				5,408千円				8,343千円		2,370千円	2,233千円	80千円	支払リース料	2,370千円			減価償却費相当額		2,233千円		支払利息相当額			80千円		1年内	1年超	合計				2,492千円				2,492千円				4,984千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウ エア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,731</td> <td>3,859</td> <td>22,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,550</td> <td>3,602</td> <td>12,152</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,180</td> <td>257</td> <td>10,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,751千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,881千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,632千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5,519千円</th> <th>5,207千円</th> <th>258千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,519千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>5,207千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 未經過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,738千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,731	3,859	22,590	減価償却累計額相当額	8,550	3,602	12,152	期末残高相当額	10,180	257	10,437		1年内	1年超	合計				3,751千円				6,881千円				10,632千円		5,519千円	5,207千円	258千円	支払リース料	5,519千円			減価償却費相当額		5,207千円		支払利息相当額			258千円		1年内	1年超	合計				2,492千円				3,738千円				6,231千円
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																																																																															
取得価額相当額	18,731	3,859	22,590																																																																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	6,574	3,216	9,791																																																																																																																																																																																															
中間期末残高相当額	12,156	643	12,799																																																																																																																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																																																															
			4,681千円																																																																																																																																																																																															
			8,343千円																																																																																																																																																																																															
			13,025千円																																																																																																																																																																																															
	3,013千円	2,845千円	145千円																																																																																																																																																																																															
支払リース料	3,013千円																																																																																																																																																																																																	
減価償却費相当額		2,845千円																																																																																																																																																																																																
支払利息相当額			145千円																																																																																																																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																																																															
			2,492千円																																																																																																																																																																																															
			4,984千円																																																																																																																																																																																															
			7,477千円																																																																																																																																																																																															
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																																																																															
取得価額相当額	18,731	3,859	22,590																																																																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	10,526	3,859	14,385																																																																																																																																																																																															
中間期末残高相当額	8,204	0	8,204																																																																																																																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																																																															
			2,935千円																																																																																																																																																																																															
			5,408千円																																																																																																																																																																																															
			8,343千円																																																																																																																																																																																															
	2,370千円	2,233千円	80千円																																																																																																																																																																																															
支払リース料	2,370千円																																																																																																																																																																																																	
減価償却費相当額		2,233千円																																																																																																																																																																																																
支払利息相当額			80千円																																																																																																																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																																																															
			2,492千円																																																																																																																																																																																															
			2,492千円																																																																																																																																																																																															
			4,984千円																																																																																																																																																																																															
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																																																																															
取得価額相当額	18,731	3,859	22,590																																																																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	8,550	3,602	12,152																																																																																																																																																																																															
期末残高相当額	10,180	257	10,437																																																																																																																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																																																															
			3,751千円																																																																																																																																																																																															
			6,881千円																																																																																																																																																																																															
			10,632千円																																																																																																																																																																																															
	5,519千円	5,207千円	258千円																																																																																																																																																																																															
支払リース料	5,519千円																																																																																																																																																																																																	
減価償却費相当額		5,207千円																																																																																																																																																																																																
支払利息相当額			258千円																																																																																																																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																																																															
			2,492千円																																																																																																																																																																																															
			3,738千円																																																																																																																																																																																															
			6,231千円																																																																																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	43,095円23銭	43,635円71銭	43,956円68銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△551円94銭	279円03銭	310円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	310円74銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△48,359	24,498	27,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△48,359	24,498	27,275
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 △1,928 期中平均株式 数 87,617	期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 △1,745 期中平均株式 数 87,800	期中平均発行 済株式数 89,545 期中平均自己 株式数 △1,836 期中平均株式 数 87,709
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	139	—	69
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(21)	(—)	(10)
(うち新株予約権)	(118)	(—)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,486個) ②平成17年3月24日 (新株予約権238個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,291個) ②平成17年3月24日 (新株予約権144個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,360個) ②平成17年3月24日 (新株予約権176個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(子会社設立)</p> <p>平成19年6月11日開催の取締役会において、子会社設立を決議し、平成19年7月2日にGMOモバイル株式会社を設立いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の理由</p> <p>当社グループは、インターネット関連広告事業を行なっておりますが、市場環境におけるモバイル広告の成長は著しく、今後も順調な成長が見込まれるものと思われまます。</p> <p>このような市場環境を踏まえ、モバイル事業領域への本格的な活動を行ない、媒体運営を通じて新たなノウハウを蓄積すること等を目的に子会社を設立いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 GMOモバイル株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 高橋 信太郎</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区桜丘町26 番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成19年7月2日</p> <p>(5) 主な事業の内容 モバイル端末向けのインターネットを利用したデジタルコンテンツ(文字・音声・画像・動画情報等)、各種広告の企画、制作、販売、配信および広告配信</p> <p>(6) 決算期 毎年12月</p> <p>(7) 資本金 10,000,000 円</p> <p>(8) 株主構成および所有割合 株式会社まぐクリック 100%</p>	

6. その他

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額 (千円)	前年同期比 (%)
宣伝・販促広告事業	DM	203,298	72.17
	メールマガジン	365,253	86.03
	モバイル	289,242	246.90
	WEB系	366,698	143.03
	検索連動型	173,194	90.17
	成果報酬型	13,955	129.04
	その他	10,290	36.27
求人広告事業	紙媒体	141,856	36.50
	ネット媒体	617,800	76.76
合計		2,181,591	87.08

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	受注高		受注残高	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
宣伝・販促広告事業	DM	242,709	64.05	21,389	60.17
	メールマガジン	463,890	83.40	197,875	91.61
	モバイル	335,389	220.25	47,897	228.45
	WEB系	411,222	111.60	118,212	106.89
	検索連動型	242,991	93.35	4,780	52.25
	成果報酬型	16,939	126.76	—	—
	その他	12,892	36.10	2,086	143.37
求人広告事業	紙媒体	522,671	69.14	—	—
	ネット媒体	837,104	78.59	9,001	55.91
合計		3,085,812	85.92	401,242	97.87

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額 (千円)	前年同期比 (%)
宣伝・販促広告事業	DM	250,903	69.32
	メールマガジン	473,156	85.73
	モバイル	332,334	235.38
	WEB系	440,875	145.50
	検索連動型	250,218	96.10
	成果報酬型	17,499	132.28
	その他	11,980	27.02
求人広告事業	紙媒体	522,671	69.14
	ネット媒体	894,858	85.30
合計		3,194,499	91.77

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リクルート	305,284	8.75	509,150	15.94

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。